

檜原村

1 地域自立支援協議会の基本事項

- (1) 名称 檜原村地域自立支援協議会
 (2) ホームページURL 未開設
 (3) 組織図

檜原村地域自立支援協議会	※専門部会は未設置
---	------------------

(4) 会議実施方法等

ア 開催方法

全体会	集合形式
-----	------

イ 開催時間

全体会	平日日中（業務時間内）
-----	-------------

2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備 考	経験年数
1		富永知里	緑水会ひのきのその	相談支援事業者		長期
2		吉野朋	緑水会ひのきのその	相談支援事業者		長期
3		市川伊紀子	障害者家族	家族・関係団体		長期
4		三谷泰子	NPO法人つ・む・ぎ	企業		長期
5		中村小百合	成年後見センターひのはら	社会福祉協議会		長期
6		中野裕治	檜原村福祉作業所	行政職員（区市町村）		長期
7		大谷末美	檜原村福祉けんこう課	行政職員（区市町村）		4年
8		田中聡	檜原村福祉けんこう課	行政職員（区市町村）		1年
9		鈴木佳津枝	檜原村福祉けんこう課	行政職員（区市町村）		長期
10		長田隆太	檜原村福祉けんこう課	行政職員（区市町村）		5年
11		馬場望	檜原村福祉けんこう課	行政職員（区市町村）		5年
12		栗原智	檜原村福祉けんこう課	行政職員（区市町村）		1年

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会
学識経験者		0
医療関係者		0
保健所		0
教育関係機関		0
雇用関係機関		0
企業		1
障害当事者（ピアサポーター含む）		0
家族・関係団体		1
身体・知的障害者相談員		0
相談支援事業者		2
障害福祉サービス等事業者		0
社会福祉協議会		1
法曹関係者		0
民生委員・児童委員		0
地域住民		0
行政職員（区市町村）		7
行政職員（都）		0
その他		0
計		12

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

二か月分（隔月で開催のため）の障害別相談実績の報告

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

障害者世帯における介護者の高齢化、親なき後を想定した支援・家族問題等の事例共有

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

富山県で先駆的に行われている共生型サービスについて、および施設見学に向けての検討等

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

課題を共有し、計画にどのように反映させるか等

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

開催頻度や開催方法、議題の募集など5年度の進め方についての検討・情報共有

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

（②、⑤、⑥）障害者家族、相談支援事業所職員、また行政職員としては保健師や社会福祉士などバラエティある委員で構成されているため、地域が今抱える問題や事例の共有とそれらに対する今後の解決策・打開策の打ち上げなど様々な視点から意見を出し合う場となっている

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

他地域・他自治体で行われている魅力的なサービスが檜原村で提供可能かなど、その見極めや検討を行っている

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

主催の相談支援事業所職員による講義を通して、今ある各種障害福祉サービスの内容やその対象および利用例の講義によりサービスに関する知見の共有を行っている

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害福祉計画に記載予定の内容の確認・共有している

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 個別の困難事例の把握・検討（複数回答）

② 専門部会やその他の各種連絡会等から検討が必要なものを取り上げている。

障害者-高齢者世帯の現在と親亡き後を想定した相談、障害児の就労にかかる相談、障害者の親の一時入院時の対応など

イ 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

④ 高齢福祉分野との連携

共生型サービスについての検討が進み、来年度サービスを提供する施設への視察に向けて予算の確保ができたことから、社会資源の開発へ向けて着々と前進しているといえる

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

福祉業界全体として人材不足の現状があり、檜原村においても人材の確保は今後に向けた大きな課題である。また、特に高齢者施設における看護師等専門職の採用が難しい状況である。地域特性から外部から人が集まりづらいという側面はあるが、採用の周知については積極的に進めていく

⑩ 就労支援

サービスとしての就労支援から本就労への移行とその定着、障害児から障害者への移行に伴う就労についての課題を共有している

② 社会資源の開発及び改善

障害者雇用の安定・促進、村にある資源の活用について共有し、R6年度以降の体制づくりをしていく方向で検討した

ウ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

② 社会資源の開発及び改善

現在は事業所の参入が見込めず、福祉サービスの定着が困難な状況である。そのため今後は、村だけで取り組むには限界があると思われる社会資源の開発について広域で対応できたらよいと考える。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 地域自立支援協議会活動の評価

ア 全体会・専門部会等の評価

全体会	活性化した。
-----	--------

イ 活性化したと評価する理由

現在の自立支援協議会はバラエティある委員によって構成されているため、今地域で実際に生じている課題や事例が各委員から具体的に挙がり、それらに対して様々な角度から現実的かつ理想的な改善案を出し合う事ができたため。また、その一つとして他地域で行われるサービスの提案やその導入に向けた話し合いを行い、現在既に提供が行われている施設への視察に向けた予算取りという第一歩を踏み出すことができたため。

(2) ICTの活用

自立支援協議会の主催である相談支援事業者「ひのきのその」で音声認識による文字起こしツールを活用し、会議録をつけている。